

戦争・被爆80年 連合の平和運動と次世代への継承

すぎやま
杉山 寿英

●日本労働組合総連合会（連合） 運動推進局局長

はじめに

先の大戦において世界全体では6000万人を超える人たちが犠牲となり、日本人も300万人を超える人々の命が奪われたといわれている。史上初の国際平和機構となった国際連盟が第二次世界大戦を阻止できなかった反省のもと、国際連合が1945年に設立され、その憲章では「国際の平和および安全を維持する」ことを目標に掲げ、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア（旧ソ連）、中国の常任理事国を中心に冷戦時代も含めて均衡を保ってきた。しかし、その後、国際秩序は大きく搖らぎ、時代は昭和から平成、そして令和となつたが、ミャンマーにおける軍事クーデターや、ロシアによるウクライナ侵攻、さらにはパレスチナとイスラエルによる戦争状態など、今では世界の多くの国や地域で戦争・紛争の参加が広がっている。

1989年の連合結成大会で決定された「連合の進路」には、「綱領」として「国民の先頭に立ち、自由、平等、公正で、平和な社会を建設する」とが掲げられ、「基本目標」には、「主権在民、基本的人権の尊重、恒久平和を基調とする日本国憲

法の理念に沿った自由、平等、公正で平和な社会を実現する」ことを謳い、「軍縮、核兵器の全面廃絶と国際緊張緩和のために努力し、世界平和の実現に努める」と記されている。

本稿では、戦後・被爆80年、混迷を深める世界情勢の中、連合がこれまで展開してきた平和行動の紹介も交えながら、連合・労働組合がなぜ平和運動に取り組むのか、戦争体験者が高齢化している現在、若い世代へどのように戦争の実相や平和のバトンを継承していくのかについて紹介する。

連合「平和4行動」

連合は、戦争の実相や平和の大切さを学び、二度と戦争の悲劇を繰り返してはならないとの思いを全国の参加者とともに共有し、社会へ訴える取り組みとして、沖縄、広島、長崎、北海道（根室）で「平和4行動」を展開している。「平和4行動」は、見て・聴いて・触れて・感じことができる機会となっており、毎年多くの仲間が全国各地から参加している。

「願う平和」から「叶える平和」へ。各行動においてはその先にある政策課題を明確にし、その

実現を意識した行動が求められる。具体的な課題としては、沖縄は米軍基地の整理・縮小と日米地位協定の抜本的見直し、沖縄の負担軽減、広島・長崎は核兵器廃絶と被爆者援護、北海道（根室）は北方領土返還、となる。

連合が結成された当初は、平和をめぐるスタンスの違いは大きく、平和集会開催も困難な状況だったという。しかし、「一致できるところから始め、その重なり合う部分を大きくしていこう、そして最終的に一つの円を描けるように」との考えのもと、合意形成に向けた努力が続けられた。連合第6回定期大会（1999年）において、憲法、外交防衛、日米安保条約、自衛隊、在日米軍基地、核兵器軍縮の在り方についての連合のスタンスが固まり、平和運動に取り組む基盤ができた。続く第7回定期大会（2001年）では、「国民運動・大衆行動の取り組み」として、「平和・環境・人権などの国民運動に取り組み大衆行動を推進する」ことが盛り込まれ、とくに平和運動については6月から9月を平和行動強化期間に設定して諸行動を展開するとともに、「核兵器のない21世紀」の実現をめざすことが示された。これを受け、2002年には連合全体で取り組む平和運動として、沖縄・広島・長崎・北海道（※最終的には根室）における「平和4行動」に取り組むこととし、その行動名を「平和行動in○○」に統一することが確認された。さらに4行動を貫くピースフラッグが作成されたが、沖縄→広島→長崎→根室と繋がるピースフラッグリレーは現在も受け継がれている。

ピースアクションチーム (P A T)

ピースフラッグリレーに加え、「平和4行動」において現在も受け継がれている取り組みが、2003年に誕生したピースアクションチーム

(Peace Action Team、通称「P A T」) である。それまでは「平和4行動」の企画・運営の大半を連合本部が担っていたが、三役構成組織の国民運動担当者も事務局として企画・運営を担う仕組みに変更した。その後、平和運動の継承の重要性を鑑み、対象構成組織を三役構成組織から全構成組織へと拡大するとともに、対象者についても国民運動担当者から青年活動担当者へ変更し、連合本部からもP A Tとして青年（女性）を参加させるなどの変遷があった。

現在、P A Tの「役割」としては、①平和運動の推進のための平和行動の実施にあたり、事務局として参加する、②平和行動ごとに前段の意思統一と終了後の総括を行う、③P A Tの取り組みを通して、連合平和運動のあり方や運動の強化策などについてメンバーから意見や提言を受けるとともに各構成組織の取り組みに反映する、④P A Tには、平和運動の継承等に関する研修会への参画を求めて青年活動担当者を登録する、となっている。また、「行動範囲」には、「P A Tとして取り組む平和行動とは、6月の沖縄、8月の広島・長崎、9月の根室の行動とする」と発足当初からの考え方を踏襲しており、P A Tが連合本部とともに事務局として企画・運営を担う仕組みが出来上がったことで、より一体的な平和運動の推進力を持つことが可能となった。

また、地方連合会においても、企画・運営を地元の構成組織や青年・女性委員会が担う方式としたことにより、運動の広がりが生まれることとなった。とりわけ沖縄、広島、長崎では、地元の地方連合会の若手メンバーが戦跡巡りの案内人を務めるピースフィールドワークを実施しているが、休日に何度も研修や講習に参加して自ら学び、本番に臨むなど、万全の体制で全国からの参加者を受け入れている。

戦後・被爆80年の取り組み

戦後・被爆80年の節目となる2025年、改めて過去に学び、戦争の記憶を風化させないために、これまでの平和運動の継承やさらなる発展に向けて、戦後・被爆80年を踏まえた取り組みを提起した。具体的には、特設サイトを連合ホームページ¹に立ち上げ、「戦後・被爆を知る」と題して、ショート動画（沖縄・広島・長崎・根室編）や、3択式による「平和検定クイズ」、各組織・組合で取り組んでいただいた「平和メッセージ動画」や「折り鶴行動」の様子を掲載している。いずれも短時間で閲覧できるので、ぜひとも読者の皆さんにも特設サイトをご覧いただき、戦争の悲惨さや平和の大切さに思いを馳せて頂きたい。

また、戦争体験の語り部の方々が少なくなる中、戦争の実相と平和への思いをどのように次の世代へ継承していくか、参加者それぞれの立場から考えていただくために、10月6日、戦後・被爆80年シンポジウムを開催した。冒頭、80年前に広島で被爆したピアノとヴァイオリンとのデュオ演奏によるオープニングイベントを行った後、胎内被爆し今なお第一線で平和活動に取り組む活動家、被爆3世として被爆外の地で平和活動に取り組む若手活動家、A Iなどテクノロジーを活用した「記憶の可視化」や「語りの再現」に取り組む研究者に登壇いただき、「記録と記憶」「伝えるとは何か」について映像を多用しながらこれまでの体験や活動を通じてパネルトークを行った。

核兵器廃絶1000万署名

来年2026年、5年ごとにN P T（核拡散防止条約）の運用状況を検討するためのN P T再検討会議が開催される。連合は、戦後・被爆70年の2015年、75年の2020年に続き、80年を迎える今回も、原水爆禁止日本国民会議（原水禁）、核兵器廃絶・平和建設国民会議（K A K K I N）とともに、「核兵器廃絶1000万署名」を現在展開している。その内容は、①2026年N P T再検討会議で、核兵器廃絶への着実な道筋について合意すること、②「核兵器禁止条約」について、日本政府をはじめとした未批准国は一日でも早く批准し、世界中のあらゆる核兵器の根絶を実現すること、③各国政府は、次世代のため、世界の恒久平和に向けた役割を果たしていくこと、である。この署名は、組合員だけでなく、一般の方々や連合も加盟するI T U C（国際労働組合総連合）を通じて、世界の働く仲間にも広く呼び掛けており、寄せられた署名は日本政府と国連本部へ要請することとしている。

2024年、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）がノーベル平和賞を受賞した。これは、「ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア・ヒバクシャ」と、核兵器廃絶と恒久平和を願う被爆国・日本国民の心からの叫びであり、核兵器の悲惨さを伝えたいという切実な訴えが危機感を持って世界の人々に受け止められた証左といえる。

近年、世界の為政者の間で核兵器の抑止力を重視する不穏な動きが強まっているが、政府レベルだけでなく、働く者、生活者、市民が声をあげて

1. 連合「戦後・被爆80年特設サイト」URL <https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/kizuna/kakuheiki/syomei/>

世論を喚起し、核軍縮への流れをつくることが重要となる。読者の皆さんにおかれでは、核軍縮に向けた議論を後押しするためにも、「核兵器はいらない」との声をせひとも署名にお寄せいただきたい。

なぜ労働組合が平和運動に取り組むのか

労働組合の目的は、誰もが安心、安全に働くことのできる職場をつくることである。しかし、「平和と民主主義なくして労働運動なし」との言葉が示すとおり、その活動は社会が平和で安定していることが大前提となる。この大前提を守るために労働運動は平和運動の先頭に立つ必要があるが、それは労働組合の存在意義に関わることでもある。

ILO（国際労働機関）は、第一次世界大戦の反省に立ち、1919年、社会正義を基礎とした世界平和の確立に寄与することを目的に設立された。しかし、後に第二次世界大戦が勃発し、ILOは二度と戦争を起こしてはならないとの思いから、1944年、「フィラデルフィア宣言」を採択した。宣言には、「労働は商品ではない」「一部の貧困は全体にとって危険である」と謳っており、結社の自由及び団体交渉権を中心的労働基準と位置づけ、労働者が団結してその権利と労働条件を守ることで貧困や格差といった戦争につながりかねない問題を解消し、平和を実現しようとの思いが貫かれている。

現在、日本政府も含め諸外国では軍事費拡張の流れがあるが、それは雇用や社会保障、教育など、人々の暮らしを支える政策への予算が削減することにつながる。労働組合の求める平和とは、武力ではなく、対話や相互理解によって実現するものである。世界情勢が不安定化している時代だから

こそ、労働組合が果たす役割は大きく、世界の労働運動と連携しながらその役割を果たすことが求められている。

戦争は最大の人権侵害であり、戦争は一度始めたら終えることは容易ではない。平和と人権は労働運動の基盤といえる。労働組合が声を上げなくなれば世界はなし崩し的に再び戦争へ突入することとなる。その意味でも、連合が今後とも平和運動を継続していく意義は大きいといえる。

むすび～次世代への継承

戦前、戦中、戦後、と時代は続いており、今なお戦争の後遺症に苦しむ人たちがいる。そして世界に目を転じれば戦禍が途絶えたことはいまだになく、戦争を遠い過去の出来事として忘れ去ってはならない。実際に戦争を体験した人たちの高齢化が進む中、理不尽な戦争の体験や、二度と戦争を起こしてはならないとの思いをどのように次世代へ継承していくかが喫緊の課題となっている。

今後、継承活動を展開する上でポイントとなるのは、「視覚化」、「短時間化」、「自分ごと」と考える。より記憶に留めるためには、写真や動画など視覚に訴える手法が効果的となる。また、スマートフォンなど情報機器の普及により活字離れが近年顕著になっており、YouTubeにおいてトレンドの中心にあるのは「ショート動画」と呼ばれる、長くても30秒から1分間程度の動画となっている。もちろん、すべての取り組みを短縮すべきというわけではないが、今後取り組みを検討していく上では留意すべき視点となる。

そして、もう一つ重要なのが、誤解を恐れずにいえば、「自分ごと」として「楽しみながら学ぶ」ことにある。連合シンポジウムのパネリストとして参加いただいた渡邊英徳教授は、原爆に

よって変わってしまう前の広島の姿を学び、教育版マインクラフトの世界で原爆が投下される前の広島の人々の暮らしや日常を表現し、原爆の被害や原爆投下後の広島について学ぶワークショップ²を小学生を対象に開催したが、この人気ゲーム「マインクラフト³」を活用した取り組みは、「2024年度グッドデザイン・ニューホープ賞 優秀賞」を受賞するなど、新たな平和継承の手法として大いに参考なると思われる。

私たちは実際に戦争を体験していない。しかし、体験者の思いに近づく努力をすることは可能である。戦争の実相を知り、平和の尊さを次世代へと語り継ぐために、連合はこれからも平和運動に取り組む所存である。

2. Minecraftワークショップ「教育版マインクラフトで広島の歴史を学ぼう」ダイジェスト
<https://www.youtube.com/watch?v=pc9Bbu59IDY>

3. マインクラフト（通称：マイクラ）は、立体ブロックでできた世界で自由に冒険や建築などができるゲーム